

平成 25 年度当初予算 施策別取組概要

**331 雇用への支援と職業能力
開発**

(主担当部局：雇用経済部)

33101	若年者の雇用支援	(雇用経済部)
33102	障がい者、高齢者等の雇用支援	(雇用経済部)
33103	雇用施策の地域展開	(雇用経済部)
33104	職業能力開発への支援	(雇用経済部)

平成 27 年度末での到達目標

働く意欲はあるものの就労が困難な若年者、障がい者、高齢者などの就労や、若年無業者の職業的自立が進んでいます。

また、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や勤労者が増加しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
雇用対策事業による就職者数	目標値	-	1,440 人	1,465 人		1,520 人
	実績値	1,410 人				

各指標の H23 年度数値は現状値

目標項目の説明

県が実施する(共催を含む)雇用対策事業により支援した人のうち支援終了後 3 か月以内に就職した人数

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
県が就職に向けて支援した延べ若年者数	目標値	-	15,750 人	16,000 人		16,500 人
	実績値	15,503 人				
民間企業における障がい者の実雇用率	目標値	-	1.54%	1.57%		1.65%
	実績値	1.51%				
地域のさまざまな主体と連携して実施する就職面接会の参加企業数	目標値	-	750 社	760 社		780 社
	実績値	733 社				
県が実施または支援する職業訓練への参加者数	目標値	-	3,140 人	3,180 人		3,250 人
	実績値	3,099 人				

進捗状況（現状と課題）

- ・ 「三重県雇用創造懇話会」において、「ひとづくり戦略」や「障がい者の雇用支援」をテーマに議論を行い、解決すべき方向性について一端が明らかになりました。若者、女性や高齢者の雇用支援等、議論すべき課題が残っており、引き続き産業政策と連動するかたちでの課題や対応策について議論を深めていく必要があります。
- ・ 若者の就労支援として就職相談や就職フェア、研修とインターンシップを組み合わせた人材育成事業に取り組んでいます。9月末現在で、就職フェア（2回開催）には250社950名が参加、人材育成事業では参加者60名のうち36名の就職につながりました。
- ・ 本県の高校生の約8割が県外に進学しており、本県からの進学者が多い大都市圏での就職フェアの追加開催や、県外に進学した学生の就職フェアへの参加促進策を検討することが必要となっています。また、求人と求職のミスマッチによる早期離職という課題を解決するため、効果的なマッチングによる就労・定着支援が必要です。
- ・ 若年無業者の就労支援としては、「地域若者サポートステーション」やNPO等の若年無業者の就労を支援する団体との連携に取り組んでいます。利用者が増加する中、社会的自立が困難な若者は複雑な課題を抱えており、利用者の多様な課題に対する支援のあり方等を検討する必要があります。
- ・ 障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や障がい者雇用モデルの創出などの事業に取り組んでいます。障がい者雇用アドバイザーを2名配置し、9月末現在で県内282社の事業所を訪問し、各種支援制度の啓発や求人開拓等を行っています。
- ・ 障がい者雇用モデル創出事業では、委託業者を選定し、モデル事業所構築に着手しました。特例子会社の設立支援については、民間事業者による特例子会社の設立を補助金で支援すべく、現在、調整中です。
- ・ ハローワークを通じた障がい者の就職件数が増加傾向にあるものの、障がい者の働く場が十分確保されていないことから、企業等における障がい者雇用が促進される具体的な仕組みづくりと機運の醸成が必要です。
- ・ 公益社団法人へと移行したシルバー人材センターに対する指導、助言を行うとともに、ハローワーク等関係機関と連携し、高齢者の就業できる場の確保に向けて8月に紀南地域で就職面接会を実施しました。32名の参加がありましたが、実施時期など参加者の増加に向けた検討が必要です。また、潜在的な労働力である高齢者の労働市場への参入を進めていく必要があります。
- ・ 国の交付金を活用した緊急雇用創出事業により8月末現在で約1,256人の雇用を創出しました。県内の雇用情勢は依然として厳しい状況にあることから、引き続き緊急的な雇用の創出に取り組む必要があります。
- ・ 三重労働局や独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等の関係機関と連携し、求人・求職双方のニーズの把握やキャリアコンサルティングの実施等により職業訓練の充実に取り組んでいます。
雇用情勢は回復傾向にあるものの先行きが不透明なことから、雇用のセーフティネットとしての職業訓練の充実に取り組む必要があります。また、勤労者の技能向上への支援として、技能検定制度の実施や民間の職業能力開発校への支援に取り組んでいます。本県産業を活発にし、雇用の場を広げるため、企業の人材育成への支援充実が必要です。

平成 25 年度の取組方向

雇用経済部

- ・ 本県からの進学者が多い中京圏・近畿圏等の大学や学生のニーズや県外での開催に関する企業の参加意欲等について調査し、県外に進学した大学生の「ふるさと三重就職フェア」への参加促進につながる取組を実施します。また、三重県営業本部や東京、大阪事務所との連携を図るとともに、来年度設置予定の首都圏営業拠点を活用するなど、首都圏も含めた県外の学生が就職支援の情報を入手できる仕組みづくりを構築するとともに、ミスマッチや早期離職の防止を目的に経済団体等との連携によるワークプレースメント等のインターンシップ事業に取り組みます。
- ・ 「地域若者サポートステーション」との連携については、現場におけるニーズや課題の積極的な把握に努め、これまでの取組を検証するとともに、県や地域若者サポートステーション等が果たすべき役割についても徹底的に見直していきます。
- ・ 「三重県雇用創造懇話会」での意見や企業が障がい者を雇用する際の課題を踏まえ、障がい者雇用に関する機運の醸成に向けた取組や就労の場の拡大、就労後にフォローアップする新たな仕組みとして、職場定着支援による就労継続に関する取組を充実します。
- ・ 地域の多くの企業や県民が、障がい者の方々の雇用促進についての理解をより深めていただくために、産業界や労働界などと連携し、県内で障がい者が生き活きと働き、多くの方に障がい者雇用の重要性を認識してもらえ「場」(例えば、障がい者の方々に商品を生産・販売するショップなど)の創設や、企業等における障がい者雇用が促進される仕組みづくりを検討し、県民総参加での障がい者雇用を推進します。
- ・ 求人・求職双方のニーズを踏まえた訓練メニューの見直しに取り組むとともに、在職者を対象とした職業訓練に民間企業のノウハウを活用した新たな取組を取り入れるなど企業の人材育成に対する支援を充実します。

主な事業

雇用経済部

若者就職総合サポート事業【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】

予算額：(24) 16,820千円 (25) 29,000千円

事業概要：若年者のためのワンストップサービスセンターとして国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど総合的な就職支援サービスを提供します。また、大学等への就職ガイダンスの実施やインターンシップ促進の取組、就職面接会を実施し、若年者への安定した就労に向けての支援を行います。

障がい者委託訓練費【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

予算額：(24) 30,236千円 (25) 21,726千円

事業概要：民間企業等での実習や職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事の把握や技術の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進します。

障がい者の「就労の場」開拓事業【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

予算額：(24) 21,762千円 (25) 12,783千円

事業概要：障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及、啓発、ジョブサポーターの派遣による定着支援、特例子会社の設立支援のための補助事業、障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発などの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大します。

(新) 障がい者雇用支援の新たなしくみづくり調査検討事業

【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

予算額：(24) - 千円 (25) 2,284千円

事業概要：社会全体の障がい者に対する理解と雇用の促進を図るため、県内の障がい者雇用支援状況調査及び課題分析を行うとともに、経済・労働団体及び行政等関係機関が一体となった障がい者雇用促進会議（仮称）を設置し、雇用モデルの実践、障がい者雇用理解促進、授産品販路拡大等を行う新たなしくみづくりの検討を行います。

(新) 女性の再チャレンジ促進事業【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

予算額：(24) - 千円 (25) 1,167千円

事業概要：出産等を契機に離職し、現在、幼稚園児や小学生の子供を有する女性を対象に、仕事に対する意欲を高め、就労等につなげる取組を展開します。

(新) 地域雇用人材育成プログラム事業【基本事業名：33104 職業能力開発への支援】

予算額：(24) - 千円 (25) 10,195千円

事業概要：企業、教育・研究機関など地域の関係者のネットワーク構築や地域の人材ニーズの把握等により、地域における雇用促進のための環境を整備します。また、各地域の人材ニーズを踏まえた人材を確保・育成していくため、高等教育機関等と連携して人材育成のためのカリキュラムを開発するとともに、そのカリキュラムに基づき津高等技術学校で人材育成に取り組むなど、地域の雇用につなげる取組を推進します。

公共職業訓練費【基本事業名：33104 職業能力開発への支援】

予算額：(24) 412,173千円 (25) 443,302千円

事業概要：学卒者や離転職者を対象として、求人・求職双方のニーズを踏まえた職業訓練を実施するとともに、在職者の技能向上を目的とした職業訓練の充実に取り組みます。